

熊本市議会議員 (北区)

私は熊本市
北区在住
です。



かずひと いとう 和仁

熊本市議会で唯一の税理士として、熊本市の財政を守ります！



新型コロナウイルス感染症

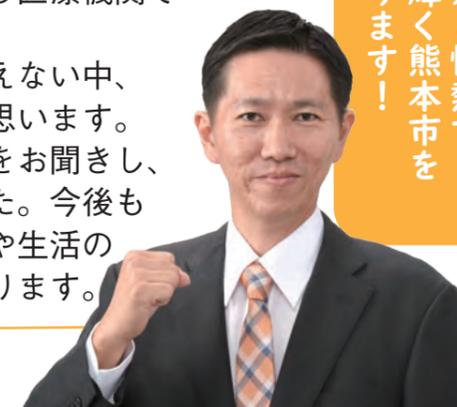
対策に伴う要望

ごあいさつ

この度の、新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方に心からご冥福をお祈りいたします。さらに、現在も感染し医療機関で治療中の方には心よりお見舞い申し上げます。

新型コロナウイルスは未知のウイルスのため、先が見えない中、仕事や生活にも大きな影響を及ぼし、不安が募る日々と思います。公明党熊本市議団は、企業や個人の皆様のそのような声をお聞きし、3月5日に熊本市へ第一弾の緊急要望を行って参りました。今後も引き続き皆様の声につぶさに耳を傾け、経済の立て直しや生活の安定に向け、スピード感をもって対策を講じ、訴えて参ります。

若き力と情熱で、
未来輝く熊本市を
つくります！



個人向け緊急小口資金の特例

経済への影響による休業等の理由で一時的な資金が必要な方へ

無利子・保証人不要で緊急の貸付を実施!!



【緊急小口資金】 10万円以内、20万円以内(学校休業特例) 償還期限2年(据置1年以内)
【総合支援資金(生活支援費)】 月20万円(2人) 月15万円(単身) 償還期間10年(据置1年以内)

【お問い合わせ先】 熊本市社会福祉協議会 096-324-5511 受付時間10時~16時(土日祝日を除く)

新型コロナウイルス
感染症に対する緊急対策

政務活動状況

熊本市議会議員として活動した内容を一部ご紹介します!



令和2年度予算要望
2019.12.25



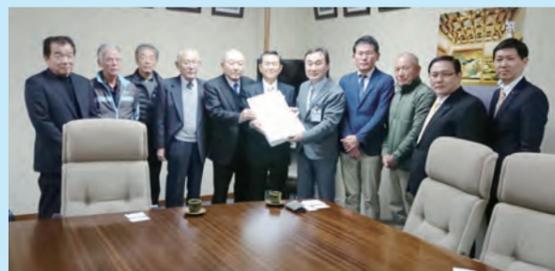
▲動画はコチラから



新春街頭演説会
2020.1.1



▲動画はコチラから



地域からの要望に対して、都市建設
局長に陳情を行いました。2020.2.17



熊本市のSDGsの取り組み
2020.3.18

伊藤和仁

熊本市議会議員(北区)
いとう かずひと



プロフィール

- ▶ 税理士
- ▶ 平成31年
熊本市議会議員に初当選
- ▶ 1976年1月1日生まれ

- 都市整備常任委員会 委員
- 予算決算委員会 委員
- 大都市税財政制度・都市問題等特別委員会 委員
- 党熊本県本部 青年局長
- 党熊本県本部 政策議会局次長

市政・市民相談のご案内

相談場所 : 公明党議員団控室
(熊本市議会棟3階)
所在地 : 熊本市中央区手取本町1-1
電話 : 096-328-2660
FAX : 096-311-5331
相談時間 : 午前9時~午後5時
HP : <https://ito-kazuhito.jp/>

市政や市民生活についてのご相談を受け付けております。
お気軽にご連絡ください。



伊藤和仁公式サイト

伊藤和仁 Facebook



新型コロナウイルス感染症対策に伴う要望

下記の内容は、2020年3月5日、公明党熊本市議団で現在の感染拡大等の状況をふまえ緊急的な措置を市へ要望したものです。

- 市民が新型コロナウイルスの感染拡大防止のため適切な行動をとれるように正確な情報提供を行い、また、正しい情報提供で風評被害を防ぎ、偏見やデマの防止に努めること
- 患者のさらなる増加に対して、新型コロナウイルス感染症の特徴を踏まえた病床、人工呼吸器等の確保、および、地域の医療機関の役割分担（例えば、集中治療を要する重症者を優先的に受け入れる医療機関等）など、適切な入院医療の提供体制を整備すること
- 高齢者の重症化予防のため高齢者施設等における施設内感染対策を徹底すること
- 小中高校等の休校に伴う児童育成クラブや放課後等デイサービス活用による子どもの居場所の確保、ならびに、十分な感染防止の対策、人的体制の強化をすること。さらに、特別支援学校の子どもたちについては、個々の状況に応じて適切に対応すること
- 各種行事の自粛による影響や、中小企業など事業者の影響も大変懸念されているため、十分な影響調査を行い、経済対策についてスピード感をもって対応すること
- 感染者や感染家族の情報提供においては人権に配慮し、差別や偏見で社会的地位が失われることがないように努めること
- 市を窓口として市民が申請する事務手続きについて、3～4月に設定されているものについては延期するなど適切な対応を図ること
- 市職員の感染防止に配慮し、業務が滞ることが無いように人的配置など万全な対応を行うこと



総括質疑 (2020年3月16日質問)

「融資円滑化特別資金」について (公明党 藤永議員の質問より)

Q 中小企業、農業者の支援として、「融資円滑化特別資金」について、本市利子補給の対象に個人事業主・フリーランスの方への配慮はなされているのか。また、熊本地震で県と市の制度融資を受けて返済中の企業には、二重債務対策がなされているのか？

A 個人事業主やフリーランスの方も、本市で事業を営み、新型コロナウイルス感染症に係る県制度融資を受けた方であれば、本市利子補給の対象となる。また、やむなく二重債務を抱えることになる中小企業者の月々の返済負担軽減のために、熊本地震分が借り換えの対象となっている。

「ビジネス支援在り方検討経費」について

Q 本市の企業の創業・育成のために、現在のビジネス支援政策を見直し、一貫性のあるビジネス支援計画の作成を求めます。

A 「熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画」においても創業・事業承継の促進を柱の一つとして掲げており、今回のビジネス支援在り方検討の中で、きめ細かい支援計画も作成していきたい。

「企業版ふるさと納税」の導入について

Q 企業からの寄付を通じて、地方創生の取組を応援する、企業版ふるさと納税の導入を求めます。

A 本市の事業に企業版ふるさと納税を活用いただけるよう、東京事務所をはじめ関係部署と連携を強化し、企業に対して制度の周知を図るとともに、総合戦略に掲げる事業の紹介など、積極的にPRしていく。

新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策

2020年4月8日時点

企業・経営者への支援

制度融資に係る負担軽減と資金調達の円滑化を支援 県独自・国指定分(各金融機関)日本政策金融公庫分

- 保証料を全額補助(県が実施) ・ 熊本地震分との借換可
- 利率(2.00～2.30以内)3年分補給(熊本市が実施)
- 融資期間10年 (据置期間 2年以内)
- 日本政策金融公庫の特別貸付(実質無利子・無担保)

※様々な支援メニューがあります。(金融機関等による審査有)

【熊本県商工振興金融課】 午前9時～午後5時(土日祝除く) 【連絡先】 096-383-1854

【熊本市緊急相談窓口】 午前9時～午後5時(土日祝、第3水曜除く) 【連絡先】 096-355-2112

企業の雇用維持・確保への支援

雇用調整助成金の特例措置の拡大

経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練又は出向を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部を助成します。

- 対象:全事業主(事業設置後1年未満の事業主についても対象)
 - 休業対象期間:令和2年1月24日～令和2年7月23日
 - 雇用保険被保険者として雇用された期間が6か月未満の労働者も助成対象
- 【お問い合わせ先】 熊本労働局 職業対策課 【連絡先】 096-312-0086

学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応

- 正規雇用、非正規雇用を問わない新たな助成金制度の創設(日額上限8,330円)
 - 委託を受けて個人で仕事をする方も支援(一定の要件を満たす方:日額4,100円)
- ※風邪症状など新型コロナウイルスに感染したおそれがある小学校等に通う子の保護者に対する有休の休暇に関するも対象
- 【お問い合わせ先】 熊本労働局 新型コロナ感染症の影響による特別相談窓口(雇用環境・均等室 総合労働相談コーナー) 【連絡先】 096-352-3865

★熊本県では従業員の雇用を維持・確保するためにこれらの制度の利用等をお考えの事業所へアドバイザー(社会保険労務士)を派遣する制度があります。(無料)

【お問い合わせ先】 熊本県社会保険労務士会 0120-45-1124 (フリーダイヤル)

【随時更新】
最新情報はコチラからご確認ください。



緊急
号

北区

公明党熊本市議団
KUMAMOTO NEWS

いとう かずひと
伊藤 和仁

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 議会棟3階 TEL 096-328-2660 / FAX 096-311-5331

▼ 公明党のホームページ
http://komei-kumamoto.jp/
Komei-Kumamoto
公明党熊本市議団からの
お知らせ



ご挨拶

この度の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大により、健康被害を受けられた皆さま、事業等に影響を受けておられる皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。

今回の緊急対策は状況により追加・変更される場合がありますので、その都度ご確認をお願い致します。

一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息と、皆さまのご健康を心よりお祈り申し上げます。

全国
緊急事態宣言
発令

学校一斉休校延長に伴う緊急要望

下記の内容は、令和2年4月10日、公明党熊本市議団で現在の感染拡大等の状況をふまえた緊急的な措置を市へ要望したものです。

1 生活を守る



●熊本市立学校及び幼稚園の臨時休業に伴い、保護者の休暇取得等を柔軟に対応し給与への影響が最少になるよう、企業等へ指導・通知をすること

●特別支援学校の児童生徒は個々の状況に合わせて適切に対応し、その対応にあたり人的配置を増やす等の措置を講じること

●子育て世代の経済的な負担を減らすため、所得にかかわらず恒久的な給食費の無償化を実現するよう求める

2 学校教育環境を守る



●登校日は感染拡大防止に万全を期すこと

●保護者が感染を恐れ、登校を拒否した場合は担任だけに対応せず学校長・教頭等へ報告し適切な対応を行う

●学校を取り巻く非正規労働者が無給になることが絶対に無い様に配慮し、令和2年度予算に計上している人件費は確実に執行すること

なお、無給となった事案はすべて議会に報告すること

3 家庭環境を守る



●児童虐待防止の観点から、必要に応じて担任教師から保護者や児童生徒へ家庭訪問等を行い、状況の確認を行うこと

●保護者が子育てについて気軽に相談できる体制強化を行うこと

4 学力を守る



●学力低下解消へ個人所有のPC・タブレットを活用した、公平な自宅学習の環境を早急に整備すること

●中学校3年生の学習の遅れは許されず、受験や就職を見据え保護者には適時情報提供を行うこと



令和2年4月10日
学校一斉休校延長に伴う
緊急要望の動画はコチラから

※令和2年度補正予算の成立が前提となります

公明党熊本市議団からのお知らせ

国民1人当たり、所得制限なし、一律で10万円給付

10万円一律給付

給付対象

国民1人当たり、所得制限なし、**一律で10万円給付**
その他、対象者の詳細については検討中。

支給日

現時点(令和2年4月17日)では、
まだ発表されていません。

申請方法

現時点(令和2年4月17日)では、まだ発表されていません。
様々な観点から検討中。

当初、検討された30万円給付は取り下げ

当初、世帯主の収入が減って条件を満たした場合、
30万円を給付する案が検討されていました。
公明党から一律10万円の要請を行い、政府は30万
円の給付案を取り下げました。

お問い合わせ先

生活支援臨時給付金コールセンター

◆電話番号 03-5638-5855

◆対応時間 9:00~18:30 (土、日、祝日を除く)

収入が減少している中小・小規模事業者の皆さまには…

持続化給付金

給付対象

中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを
含む個人事業者等、その他各種法人等で、新型コロナ
ウイルス感染症の影響により、売上が前年同月比
で50%以上減少している者

要件

売上が前年同月比**50%**以上減少

金額

中堅・中小企業

最大**200**万円

個人事業主や
フリーランス

最大**100**万円

給付額

前年度の総売上(事業収入) × (前年同月比▲50%月の売上×12カ月)

※上記の算出方法により、法人は200万円以内、個人事業者等は100万円以内を支給。

お問い合わせ先

中小企業庁 金融・給付金相談窓口

◆電話番号 03-3501-1544

◆対応時間 平日・休日 9:00~17:00



お知らせ

新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策

農林漁業収入が前期より10%以上減少(見込み)等

① 新型コロナウイルス対策緊急支援資金(金融機関)

- ・ 貸付限度額 1,000万円 ※償還期間10年・据置期間3年
- ・ 利子を5年間全額補給(県が実施)
- ・ 保証料を全額補助(県:市町村で1:1負担)

② 農林漁業セーフティネット資金(日本政策金融公庫)

- ・ 貸付限度額 1,200万円 ※償還期間10年・据置期間3年
- ・ 5年間実質無利子

■ 熊本県農林水産部 団体支援課

■ 熊本市役所農水局 農業支援課

【連絡先】096-333-8515

【連絡先】096-328-2384

農林漁業者向け金融支援